

記者発表（発表・資料配付）				
月／日	担当課	TEL	発表者 （担当主幹名）	その他の発表・配布先
2/16 （水）	企画県民部 財政課	直通：078-362-3082 内線：2457	財政課長 中野 秀樹 （主幹 野間口 祐嗣）	—

令和3年度2月補正予算(精算)について（案）

1 補正予算編成の考え方

- ・年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた精算補正予算を編成
- ・令和3年12月からの大雪による雪害被災農業者等に対する支援、道路の除雪対策等を実施

2 補正予算の規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	3,355,322	△ 236,868	△ 142,314	△ 222,572	△ 20,605	148,623	3,118,454	114.4
特 別 会 計	1,604,715	167,730	10,720	108,925	30,934	17,151	1,772,445	105.6
計	4,960,037	△ 69,138	△ 131,594	△ 113,647	10,329	165,774	4,890,899	111.0
公 営 企 業 会 計	279,239	5,944	189	7,608	△ 884	△ 969	285,183	103.6
合 計	5,239,276	△ 63,194	△ 131,405	△ 106,039	9,445	164,805	5,176,082	110.6

※現計(A)には、2月16日提案の2月補正予算(経済対策)を含む

3 一般会計補正予算の概要

(1) 歳入 (△2,369億円)

○ 県税等 (+1,042億円)

- ・個人関係税は、株式市況の好調に伴う株式等譲渡所得割の増などにより、168億円の増
- ・法人関係税は、企業業績の回復に伴い、294億円の増。また、特別法人事業譲与税についても同様の理由から、280億円の増
- ・地方消費税は、個人消費の回復に伴う譲渡割の増及び輸入額の増に伴う貨物割の増により、299億円の増

○ 地方交付税等 (+496億円)

- ・国の令和3年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額(※)されたこと等による増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(63億円)
- ・臨時財政対策債償還基金費：令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費を措置(425億円)

○ 国庫支出金 (△1,423億円)

- ・入院医療提供・検査体制の整備、社会福祉施設における感染防止対策等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(△64億円)
- ・県の営業時間短縮や休業要請に応じた飲食店等への感染拡大防止協力金等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△1,257億円)等

○ 県債 (△255億円)

- ・当初予算編成時、県税等の減収対策として発行を見込んだ特別減収対策債及び調整債について、税収増となったことを踏まえ、全額発行を取りやめたこと(△195億円)等による減

○ 諸収入等 (△2,226億円)

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減(△2,191億円)等による減

[歳入の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	764,700	104,155	868,855	109.3
県 税	704,800	76,179	780,979	109.1
うち個人関係税	209,140	16,774	225,914	103.4
うち法人関係税	134,471	29,418	163,889	110.0
うち地方消費税	231,236	29,904	261,140	117.7
特別法人事業譲与税	59,900	27,976	87,876	111.5
地 方 交 付 税 等	481,198	49,634	530,832	137.4
地 方 交 付 税	326,898	48,800	375,698	123.4
臨 時 財 政 対 策 債	154,300	834	155,134	189.3
地 方 特 例 交 付 金 等	9,356	△ 230	9,126	98.9
国 庫 支 出 金	810,285	△ 142,314	667,971	125.2
県 債	154,718	△ 25,541	129,177	58.2
特 別 減 収 対 策 債	14,581	△ 14,581	0	皆減
調 整 債	4,936	△ 4,936	0	皆減
諸 収 入 等	1,135,065	△ 222,572	912,493	116.9
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	954,907	△ 219,163	735,744	121.4
合 計	3,355,322	△ 236,868	3,118,454	114.4

(参考) 県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比
個人 関係 税	均 等 割	6,075	19	6,094	99.6
	所 得 割	175,331	5,955	181,286	98.5
	県 民 税 利 子 割	1,539	△ 162	1,377	84.6
	配 当 割	9,725	3,810	13,535	139.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	9,362	6,609	15,971	166.7
	個 人 事 業 税	7,108	543	7,651	103.0
	合 計	209,140	16,774	225,914	103.4
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	121,862	28,353	150,215	112.7
	法 人 県 民 税	12,609	1,065	13,674	87.1
	合 計	134,471	29,418	163,889	110.0
地 方 消 費 税 (清 算 後)		231,236	29,904	261,140	117.7
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税 種 別 割	60,513	81	60,594	99.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	4,337	△ 321	4,016	103.9
	軽 油 引 取 税	39,826	37	39,863	102.8
	合 計	104,676	△ 203	104,473	101.0
そ の 他 の 税	不 動 産 取 得 税	16,361	181	16,542	110.9
	県 た ば こ 税	5,465	△ 60	5,405	104.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,406	165	3,571	112.4
	狩 猟 税	34	1	35	102.9
	鉦 区 税	11	△ 1	10	90.9
	合 計	25,277	286	25,563	109.7
県 税 合 計		704,800	76,179	780,979	109.1
特 別 法 人 事 業 譲 与 税		59,900	27,976	87,876	111.5
県 税 + 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 合 計		764,700	104,155	868,855	109.3
法 人 関 係 税 + 特 別 法 人 事 業 譲 与 税		194,371	57,394	251,765	110.5

(2) 歳出 (△ 2, 3 6 9 億円)

○ 人件費 (△ 3 5 億円)

- ・令和3年度給与改定(期末手当△0.15月)の影響等による職員給の減

○ 行政経費 (△ 2, 6 2 3 億円)

- ・中小企業等融資制度における新規融資の実績減に伴う金融機関への預託金の減(△2,192億円)
- ・福祉関係経費は、地域介護拠点整備等補助の実績減(△23億円)等がある一方、緊急生活福祉資金貸付事業費補助が受付期間の延長等に伴う国内示額の増(+62億円)等による増
- ・入院医療提供・検査体制の整備、社会福祉施設における感染防止対策等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業の減(△64億円)
- ・県の営業時間短縮要請等に応じた飲食店等への感染拡大防止協力金等の実績減(△1,091億円)
- ・基金積立金は、令和3年度普通交付税算定に伴い生じた後年度精算への対応及び県債管理基金の積立不足解消に向けた残高回復等に伴う増(参照P5)等

○ 投資的経費 (△ 1 9 4 億円)

- ・投資補助事業は、公共事業や障害者福祉施設整備費補助の実績減等(△71億円)
- ・投資単独事業は、緊急自然災害防止対策事業や高齢者福祉施設整備費補助の実績減等(△28億円)
- ・災害復旧事業は、当初予算編成時における枠設定分からの実績減(△95億円)

○ 公債費 (+ 3 5 1 億円)

- ・利率確定に伴う県債利子の減等がある一方、国の令和3年度補正予算(第1号)において措置のあった臨時財政対策債償還基金費(P2、P5参照)の県債管理基金積立による増

○ 繰出金 (+ 1 3 2 億円)

- ・先行取得用地の取得に伴う県有環境林等特別会計への繰出の増(+8億円)
- ・基金を活用した事業の実績減がある一方、土地開発公社・住宅供給公社との預託解消※等に伴う基金管理特別会計への繰出の増(+126億円)等

※+155億円

[歳出の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	459,961	△ 3,476	456,485	99.4
行 政 経 費	2,251,204	△ 262,345	1,988,859	125.1
中小企業制度資金貸付金	954,907	△ 219,163	735,744	121.4
福祉関係経費	353,410	4,604	358,014	103.4
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	31,021	△ 6,403	24,618	18.4
新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止協力金	345,663	△ 109,068	236,595	262.8
県税市町交付金・還付金	161,807	17,371	179,178	113.9
基金積立金	5,678	84,385	90,063	704.8
投 資 的 経 費	253,035	△ 19,391	233,644	79.0
投資補助事業	162,148	△ 7,126	155,022	79.1
投資単独事業	80,772	△ 2,770	78,002	79.5
災害復旧事業	10,115	△ 9,495	620	34.9
公 債 費	313,472	35,076	348,548	115.7
繰 出 金	77,650	13,268	90,918	113.0
合 計	3,355,322	△ 236,868	3,118,454	114.4

(参考) 令和3年度における特殊事情等による県債管理基金への積立について

①令和3年度地方交付税算定に伴い生じた後年度精算への対応分：435億円

地方交付税における基準財政収入額の算定における一部の税目が、実際の税収に比べて過大又は過小となった場合、その差額の75%(一部100%)が、翌年度から3年間の地方交付税で精算される。

本県における令和3年度の地方交付税算定では、実際の税収が算定額を大きく上回ったことにより、後年度(令和4～6年度)において、その精算として地方交付税が減額されることへの対応として、減額相当分を県債管理基金に積み立てるもの。

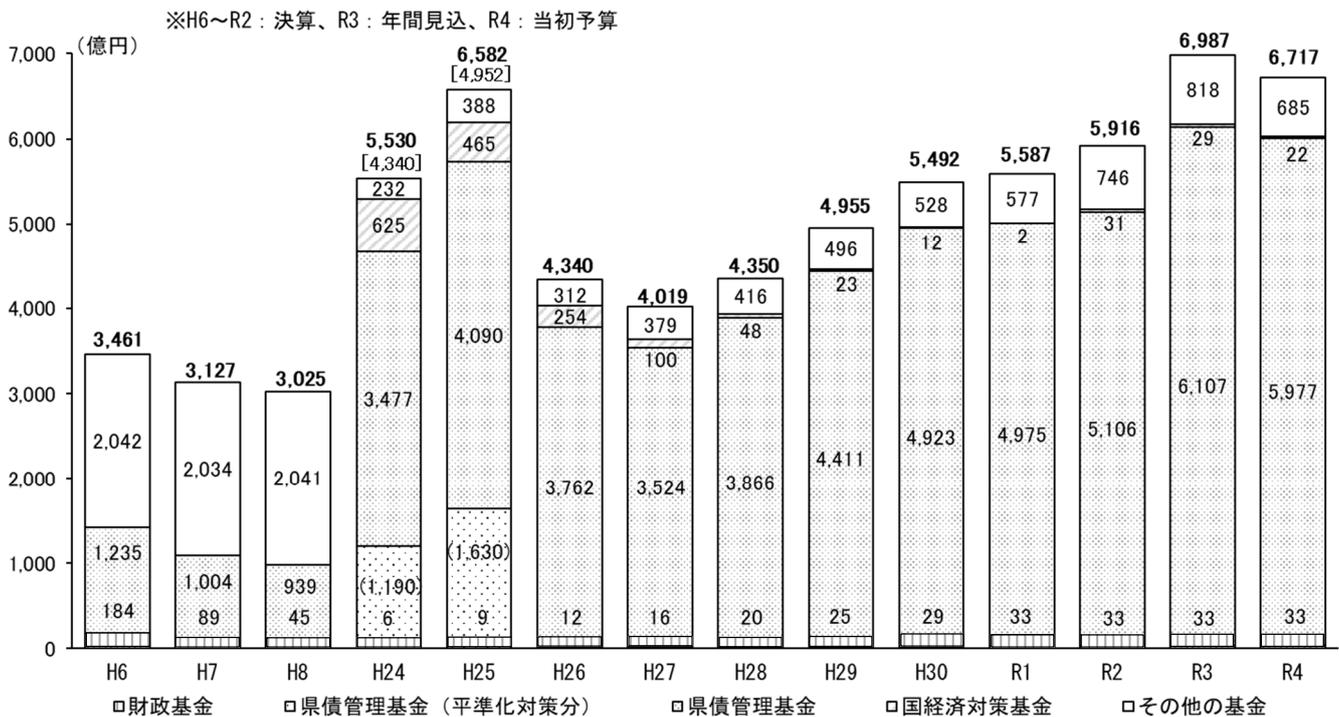
②臨時財政対策債償還基金費：425億円

国の令和3年度補正予算(第1号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額されたもののうち、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金積立に要する経費として措置されたもの。

③積立不足の解消に向けた残高回復：340億円

県政改革方針(案)を踏まえた財政フレームにおける財政運営目標の達成に向け、県債管理基金の残高回復として積み立てるもの。

※参考：基金残高の推移(令和4年度当初予算記者発表資料(別冊P8))より



(3) 雪害対策の実施

○ 雪害被災農業者等に対する支援

88,809 千円

(国庫 25,509、起債 47,400、一般 15,900)

令和3年12月からの県北部を中心とする豪雪により被災したパイプハウスや畜舎などの農業生産施設等の復旧を支援

① 農業生産施設等の災害復旧支援(88,809 千円)

区分	強い農業・担い手づくり総合支援 交付金事業【国庫補助事業】※	雪害施設復旧補助事業 【県単独事業】
事業主体	市 町	同 左
対象者	・人・農地プランに位置づけられた中心 経営体 ・農地中間管理機構から賃借権の設 定等を受けた者	農業者、農業者が組織する団体 ※国庫の対象とならない者に限る
対象経費	①パイプハウス、畜舎、農業用機械等 ②解体・撤去費用(再建を伴う場合)	同 左
負担割合	国3/10、県3/10、市町3/20、被災者1/4	県4/9、市町2/9、被災者3/9
補助上限額	600万円/経営体	0.29千円/㎡～12千円/㎡
その他	園芸施設共済又は民間の建物共済や損害補償等に参加することを要件	

※国庫制度が設けられた場合に実施

② 農業関係制度融資の拡充(令和4年度予算で対応)

区分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融資機関	J A	J A等
融資対象	農業者全般	認定農業者・集落営農組織等
対 象	運転資金及び農業施設の復旧資金	農産物の生産、流通または 加工に必要な施設等の復旧
融資限度額	個人：10,000千円 [現行：5,000千円] 法人：20,000千円 [現行：10,000千円]	個人：18,000千円 法人・集落営農組織：200,000千円
融資期間 (据置期間)	7年以内(2年以内) [現行：5年以内(1年以内)]	7～20年以内(2～7年以内)
貸付利率	当初3年間無利子化 [現行：0.3%]	
無利子化分 の負担割合	県2/3、市町1/3 [現行：県1/2、市町1/2]	県2/3、市町1/3 [現行：県10/10]

○ 道路の除雪対策

388,500 千円

(国庫 192,333、一般 196,167)

令和3年12月からの県北部を中心とする豪雪による降雪実績等を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施

- 事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布等
- 事業量 過去5年間のうち降雪量が多かった昨年度と同程度の事業量を確保

4 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

(1) 県有環境林等特別会計 (+76億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

- 取得用地 小野市市場用地(64.3ha)
- 取得金額 78億円

(2) 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+49億円)

県有環境林特別会計による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特別会計への繰出の増等

(3) 国民健康保険特別会計 (+335億円)

医療保険の実績増による普通交付金の増(+127億円)や、令和2年度決算剰余金等による国庫支出金等返納金の増(+114億円)、国民健康保険財政安定化基金への積立金の増(+81億円)等

[会計別補正額訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C=A+B	主な増減の内容
県有環境林等	7,158	7,625	14,783	・ 県有環境林取得費 (小野市市場用地) 7,780
港湾整備事業	4,743	△62	4,681	・ 公債費特会へ繰出 △35
公共事業用地 先行取得事業	3,033	4,914	7,947	・ 公債費特会へ繰出(小野市市場用地) 7,914 ・ 枠計上分 △3,000
県営住宅事業	29,498	△204	29,294	・ 県営住宅団地環境改善事業費 △434 ・ 県営住宅維持管理費 105
勤労者総合福祉 施設整備事業	3,207	△75	3,132	・ 県民交流広場運営費 △132
庁用自動車管理	190	△1	189	・ 職員費 △1
公債費	619,976	48,247	668,223	・ 元金償還 △909 ・ 県債利子 △1,410 ・ 県債管理基金積立金 51,330
自治振興助成事業	1,359	△226	1,133	・ 生活排水処理対策事業費 △137
母子寡婦福祉資金	319	0	319	
小規模企業者等 振興資金	3,258	△483	2,775	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △740 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 245
農林水産資金	1,131	△435	696	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △150 ・ ひょうご農林機構資金利子補給費 △64 ・ 豊かな海づくり資金利子補給費 △35
基金管理	8,819	12,178	20,997	・ 各基金積立金 △2,884 ・ 県債管理基金積立金 △218 ・ 外郭団体交付金 15,280
地方消費税清算	430,046	62,778	492,824	・ 地方消費税清算金 32,874 ・ 地方消費税へ繰出 29,904
国民健康保険	491,978	33,474	525,452	・ 保険給付等(普通交付金) 12,670 ・ 国庫支出金等返納金 11,357 ・ 国民健康保険財政安定化基金積立金 8,121
計	1,604,715	167,730	1,772,445	

5 公営企業会計補正予算の概要

[会計別補正額訳]

(単位：百万円)

会計名		区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明
病院局	病院事業	収入	182,707	7,579	190,286	新型コロナウイルス感染症空床補償等医業外収益の増 8,528
		支出	189,626	4,284	193,910	・ 特殊勤務手当等給与費の増 2,179 ・ 委託料等経費の増 1,120
		差引	△ 6,919	3,295	△ 3,624	
企業庁	水道用水業 供給事業	収入	20,689	3,365	24,054	・ 長期運用満期に伴う出資金返還金の増 3,700
		支出	23,525	2,061	25,586	・ 長期運用開始に伴う出資金の増 2,000
		差引	△ 2,836	1,304	△ 1,532	
	工業用水業 水道事業	収入	4,222	912	5,134	・ 長期運用満期に伴う出資金返還金の増 1,000
		支出	5,396	673	6,069	・ 長期運用開始に伴う出資金の増 1,000
		差引	△ 1,174	239	△ 935	
	水源開発事業	収入	79	1	80	・ 一般会計補助金の増 1
		支出	79	1	80	・ ダム管理負担金の増 1
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入	2,297	3,038	5,335	・ 土地売却収益の増 1,663 うち阪神地域 (+ 535) 播磨地域 (+ 131) 淡路地域 (+ 997) ・ 固定資産売却代金 685 (サステイナブル・パーク)
		支出	4,586	1,544	6,130	・ 土地売却収益の増に伴う土地造成原価(費用)の増 1,541 うち阪神地域 (+ 452) 播磨地域 (+ 119) 淡路地域 (+ 970) ・ 一般会計との貸借関係整理において企業債償還を一般会計が引き受けることによる企業債償還の減 △ 421
		差引	△ 2,289	1,494	△ 795	
企業資産運用事業	収入	1,559	339	1,898	・ 固定資産売却代金(サンパルビル) 239 ・ 太陽光発電売電収入の増 29	
	支出	1,297	△ 2	1,295	・ 委託料等の減 △ 16 ・ 売電収入増に伴う消費税の増 18	
	差引	262	341	603		
地域創生整備事業	収入	5,076	△ 384	4,692	・ ひょうご小野産業団地整備事業土地売却収益の減 △ 1,024 ・ 特別利益の増 621 (過年度の土地造成原価の精算)	
	支出	5,257	△ 1,574	3,683	・ ひょうご小野産業団地整備事業土地売却収益の減に伴う土地造成原価(費用)の減 △ 1,878 ・ 神戸・三宮東再整備事業固定資産購入費(サンパルビル) 239	
	差引	△ 181	1,190	1,009		
流域下水道事業	収入	50,916	△ 1,233	49,683	・ 市町負担金等の減等 △ 569 ・ 建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 361	
	支出	49,473	△ 1,043	48,430	・ 処理場運転管理委託料の減等 △ 565 ・ 建設改良費の減 △ 540	
	差引	1,443	△ 190	1,253		
計	収入	267,545	13,617	281,162		
	支出	279,239	5,944	285,183		
	差引	△ 11,694	7,673	△ 4,021		